

(2023年6月～2024年5月)

環境経営レポート



2024年6月5日

八洲産業株式会社

目 次

1. 組織の概要
2. 環境経営方針
3. 実施体制組織図
4. 環境経営目標
5. 主要な環境経営計画
6. 環境経営目標の実績
7. 環境経営計画の取組結果とその評価、次年度の取組内容
8. 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反、
訴訟等の有無
9. 代表者による全体評価と見直しの結果

1. 組織の概要

(1) 八洲産業株式会社 代表取締役社長 高棕正年

(2) 所在地

本社：福岡県福岡市南区大楠 2 丁目 9 番 14 号

・事業床面積：約 889m²

・建屋構成：営業、販売等の業務を行う事務・管理棟

パークオフィス：（2024 年度より運営開始）

・事業床面積：約 418.43 m²

・建屋構成：営業、販売等の業務を行うオフィスフロア

東京支店：東京都千代田区岩本町 2 丁目 4 番 3 号 太陽生命神田ビル 10 階

・借室面積：約 152.92m²

・建屋構成：営業、販売等の業務を行うオフィスフロア

(3) 環境管理責任者及び担当者氏名

環境管理責任者 常務取締役 田島 一義 環境管理担当者 営業課 武石 伸夫

連絡先 TEL:092-521-0761

(4) 事業内容

産業用半導体・電子機器の販売

産業用各種制御機器の販売、企画、外部委託製作

(5) 事業規模

年間 35.5 億円 事業床面積 1041.92m²

(6) 従業員数 全社 63 名（内本社 50 名）

(7) 事業年度 6 月～5 月

活動規模	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
売上高	百万円	2,850	3,668	3,011	3,551	4,329
従業員	人	45	55	58	57	63
床面積	m ²	889	1041.92	1041.92	1041.92	1041.92

従業員数はその年度末の「常時使用する従業員数（役員含む）」

※東京支店は 2020 年度より運営開始

※パークオフィスは 2024 年度より運営開始

認証登録の範囲（組織・活動）

(1) 事業活動

電子デバイスの販売及び電気制御機器の販売、企画、外部委託製作

(2) 対象事業所

・本社：福岡県福岡市南区大楠 2 丁目 9 番 14 号

・東京支店：東京都千代田区岩本町 2 丁目 4 番 3 号 太陽生命神田ビル 10 階

2. 環境経営方針

【環境理念】

今、私達の地球は深刻な環境問題に直面し、地球環境の保全が私達共通の重要課題となっております。

八洲産業株式会社は電子デバイスの販売及び電気制御機器の販売、企画、制作において、発生する環境影響を認識し、日々の業務とともに積極的な環境活動を実施することにより、現在未来の地球環境の保全に貢献いたすべくここに環境経営方針を定めます。

【行動方針】

八洲産業株式会社（以下当社）はその事業内容である商社活動などが環境に及ぼす影響を踏まえ、以下の方針に基づき環境管理活動を推進致します。

1. 二酸化炭素の排出を削減します。
2. 廃棄物の削減に努めます。
3. 水使用の削減に努めます。
4. 環境に関する法規制などの遵守

環境に関する法令、規制、条例や、当社が同意するその他の環境に関する要求事項等を順守し、一層の環境保全を図ります。また、製品・材料の有害物質の管理は、関係各国の法規制及びユーザーの要求事項を遵守します。

5. 環境に貢献できる商品・システムの提案・販売

技術商社として環境配慮型の商品とサービスを積極的に提案いたします。

6. 従業員・協力会社への周知徹底

当社の環境理念、環境改善活動が従業員に十分理解され取り組み出来るように環境教育と広報活動で周知徹底し啓発を図ります。また協力会社、関係先にも当社の環境経営方針を伝え、理解と協力を求めます。

7. 環境に良い商品・サービスの採用・グリーン購入に努めます。
8. 環境経営の継続的改善を行います。

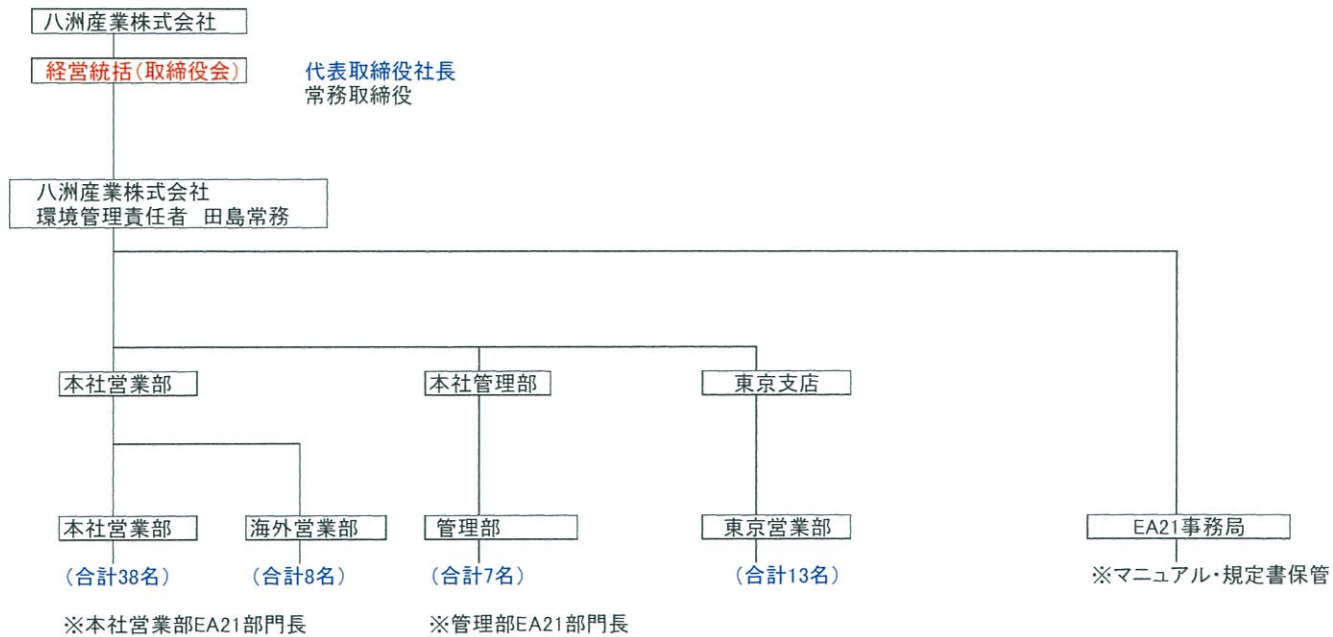
制定日：2016年2月1日

改訂日：2019年7月8日

八洲産業株式会社

代表取締役社長 高棟正年

3. 実施体制組織図



役割分担表

所属	役割・責任・権限・使命
代表者	全体の統括、環境経営方針の設定、環境への取組を実施するための資源の準備
環境管理責任者	全体の把握/環境経営システムを構築し、運用し、その状況を社長に報告する。
EA21委員会	定期的に委員会を開催し、環境経営目標の達成状況及び活動計画の実行状況を審議する
管理部門	グリーン調達管理、車燃料(ガソリン)電気量他の消費量管理

4. 環境経営目標(2023年6月1日修正)

購入電力は福岡本社(～2022年)は九州電力令和2年度(2020年)の調整後排出係数 0.365 (kg-CO₂)/kWh を使用した。(2023年～)は0.453 (kg-CO₂)/kWhを適用する。
東京支店は(2023年～)は0.376 (kg-CO₂)/kWhを適用する。

環境目標		単位	基準年(63期)		2020年6月～2021 年5月(64期)	2021年6月～2022 年5月(65期)	2022年6月～2023 年5月(66期)	2023年6月～2024 年5月(67期)
			2019年6月～2020年5月		基準年維持	基準年の0.5%削減	基準年の1%削減	基準年の1.5%削減
1	電力使用量の削減	kWh	本社	60,276	60,276	59,975	59,673	59,372
			東京	20,603	20,603	20,500	20,397	20,294
2	ガソリン使用量の削減	ℓ	本社	16,302	16,302	16,220	16,139	16,057
			東京	2,372	2,372	2,360	2,348	2,336
3	二酸化炭素の排出総量	kg-CO ₂	本社	59,821	59,821	59,521	59,223	64,148
			東京	13,023	13,023	12,958	12,892	13,050
4	水使用量の削減	m ³	315		315	313	312	310
5	一般廃棄物の削減	kg	618		618	615	612	609
6	グリーン購入の推進	%	720		基準年維持	基準年維持	基準年維持	基準年維持
					720	720	720	720
7	製品・サービスに関する事項 (省エネ製品の販売金額を増やす)	万円			基準年の2%アップ	基準年4%アップ	基準年の6%アップ	基準年の8%アップ
			本社	35,674	36,387	37,101	37,814	38,528
			東京	369	376	384	391	399

5. 主要な環境経営活動計画

取組目標		活動項目	活動計画			
			6～8月	9～11月	12～2月	3～5月
1	電力使用量の削減	1 昼休みの消灯	実行/監視/記録の継続 基準、手順書の作成 本社2F,3Fの蛍光灯換え実施 基準、手順書の作成	実行/監視/記録の継続 実施開始 先の効果確認 実施開始	実行/監視/記録の継続 実行/監視の継続 先の効果確認 実行/監視の継続	実行/監視/記録の継続 実行/監視の継続 LED化の展開の検討 実行/監視の継続
		2 残業時の不要な照明の消灯				
		3 長時間席を離れるとき、パソコンの電源OFF				
		4 高効率蛍光灯、LED照明機器の導入				
		5 不要電力消費抑制 待機電力の削減				
2	ガソリン使用量の削減	1 省エネドライブの励行推進	実行	実行/評価	実行	実行/評価
		2 配車計画の合理化				
		3 アイドリングストップの励行				
		4 ハイブリッド車の導入				
		5 燃費向上のため空気圧の定期点検				
3	総排水量(使用水量)の削減	1 水を流しっぱなしにしない	実行	実行	実行	実行
		2 節水コマの検討と導入				
4	グリーン購入の推進	1 品目比率(社員数は考慮しない)を1%アップ	副資材のグリーン製品調査	副資材含むG製品の拡大	G製品購入率拡大	G製品購入率拡大
5	製品・サービスに関する事項 (省エネ製品販売金額を2%アップ)	1 LED照明等、客先で省エネ効果のある製品の販売	実行	実行/評価	実行	実行/評価
		2 太陽光発電用部品等、再生エネルギーに係わる部品を販売				
6	一般廃棄物の削減	1 リサイクル可能な製品を優先して選ぶ	実行	実行/評価	実行	実行/評価
		2 ゴミの持ち込みの禁止				
		3 段ボール、カタログ類を有価物として引取業者に販売				
		4 シュレッダーごみを梱包材として再利用				
		5 会議、打合せの際にホワイトボードなどを活用する				
		6 裏紙の使用を励行する				

6. 環境経営目標の実績

購入電力は福岡本社(～2022年)は九州電力令和2年度(2020年)の調整後排出係数0.365(kg-CO₂)/kWhを使用した。
(2023年～)は0.453(kg-CO₂)kWhを適用する。東京支店は(2023年～)0.376(kg-CO₂)kWhを適用する。

環境目標		単位	2023年6月～2024年5月			評価	備考
			基準/目標		実績		
1	電力使用量の削減	kWh	本社	59,372	63,195	×	本社一部動力電源容量カット、節電・待機電力カット実施し昨年度使用量から削減。 東京支店照明LED化。
			東京	20,294	16,988	○	
2	ガソリン使用量の削減	ℓ	本社	16,057	15,838	○	本社営業車両12台全数がハイブリット車とする。 効率的な営業計画による削減を検討。
			東京	2,336	4,755	×	
3	二酸化炭素の排出総量	kg-CO ₂	本社	64,148	65,371	×	猛暑・寒冷のため未達成 ガソリン使用量は減っている為引続き節電・待機電力カットに取り組む
			東京	13,050	17,419	×	
4	水使用量の削減	m ³	310		274	○	使用量は生活排水のみであり、今後も節水へ取組む
5	一般廃棄物の削減	kg	609		688	×	リサイクルを積極的に行い削減実行
6	グリーン購入の推進	%	720		720	○	購入できるグリーン購入品への切り替えは全て終わっており、副資材などへの拡大を検討。
7	製品・サービスに関する事項 (省エネ製品の販売金額を増やす)	万円	本社	38,527	34,859	△	大手企業LED蛍光灯交換物件が主体 高効率モーター、コンプレッサの販売推進
			東京	399	4,508		

○…目標を達成(誤差範囲含む)

×…目標に未達成

7. 環境経営計画の取組結果とその評価、次年度の取組内容(目標と計画)

取組目標		2023年6月～2024年5月評価	活動項目	活動計画評価と次年度取組内容	
				項目評価	内容
1	電力使用量の削減	消灯管理、エアコン温度管理など実行できており、記録が取られている。	1 昼休みの消灯	○	記録が取れており、継続
			2 残業時の不要な照明の消灯	○	実行できており、継続
			3 長時間席を離れるとき、パソコンの電源OFF	○	周知徹底を図り、確認方法を定める
			4 高効率蛍光灯、LED照明機器の導入	○	LED化は本館・倉庫・会議室完了 Yビルは次年度以降実施
			5 不要電力消費抑制 待機電力の削減	○	計画を立てる
2	ガソリン使用料の削減	ハイブリットカーへの買い替えでガソリン使用量が大幅減少。来年以降は効率的訪問での使用量管理を行う。	1 省エネドライブの励行、推進	○	周知徹底を図り、確認方法を定める
			2 配車計画の合理化	○	実行できており、継続
			3 アイドリングストップの励行	○	周知徹底を図り、確認方法を定める
			4 ハイブリット車の導入	○	計画を立てる
			5 燃費向上のため空気圧の定期点検	○	周知徹底を図り、確認方法を定める
3	水使用量の削減	使用量は少なく、現状維持	1 水を流しっぱなしにしない	○	実行できており、継続
			2 節水コマの検討	○	計画を立てる
4	グリーン購入の推進	グリーン製品切替は限界に達している。副資材などへの拡大を検討。	1 品目比率(社員数は考慮しない)を1%アップ	○	実行できており、継続
5	製品・サービスに関する事項 (省エネ製品販売数を2%アップ)	LED販売拡大で増加。再生エネルギー関係は新商材を取れておらず、次年度課題とする。	1 LED照明等、客先で省エネ効果のある製品の販売	○	実行できており、継続
			2 太陽光発電用部品等、再生エネルギーに係わる部品を販売	○	大幅増加を継続
6	一般廃棄物の削減	更にリサイクル意識向上にて、来年度は目標達成とする。	1 リサイクル可能な製品を優先して選ぶ	○	記録が取れており、継続
			2 ゴミの持ち込みの禁止	○	実行できており、継続
			3 シュレッダーごみを梱包材として再利用	○	実行できており、継続
			4 裏紙の使用を励行する	○	周知徹底を図る

次年度(68期)以降の環境経営目標

購入電力は福岡本社(～2022年)は九州電力令和2年度(2020年)の調整後排出係数 0.365 (kg-CO₂)/kWh を使用した。(2023年～)は0.453 (kg-CO₂)/kWhを適用する。
東京支店は(2023年～)は0.376 (kg-CO₂)/kWhを適用する。

環境目標		単位	基準年(67期)		2024年6月～2025年5月(68期)	2025年6月～2026年5月(69期)	2026年6月～2027年5月(70期)	2027年6月～2028年5月(71期)
			2023年6月～2024年5月		基準年維持	基準年の0.5%削減	基準年の1%削減	基準年の1.5%削減
1	電力使用量の削減	kWh	本社	59,372	59,372	59,075	58,778	58,481
			パーク	17,163	17,163	17,077	16,991	16,906
			東京	20,294	20,294	20,193	20,091	19,990
2	ガソリン使用量の削減	ℓ	本社	16,057	16,057	15,977	15,896	15,816
			東京	2,336	2,336	2,324	2,313	2,301
3	二酸化炭素の排出総量	kg-CO ₂	本社	64,148	64,148	63,827	63,506	63,186
			パーク	7,775	7,775	7,736	7,697	7,658
			東京	13,050	13,050	12,985	12,920	12,854
4	水使用量の削減	m ³	本社	310	310	308	307	305
			パーク	162	162	161	160	160
5	一般廃棄物の削減	kg	609		609	606	603	600
6	製品・サービスに関する事項 (省エネ製品の販売金額を増やす)	万円			基準年の1%アップ	基準年2%アップ	基準年の3%アップ	基準年の4%アップ
			本社	34,865	35,217	35,577	35,943	36,318
			東京	3,387	3,421	3,456	3,492	3,528

7. 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果 並びに違反、訴訟などの有無

評価の結果、環境関連法規は遵守されていることを確認しました。
なお、関係機関からの違反の指摘や、近隣からの環境上の苦情ありませんでした。
環境法令については新規制定、法改正など情報を収集し、該当する場合下記に追記し法令遵守します。

主な法律名	評価	特記事項
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	○	無し
家電リサイクル法	○	無し
グリーン購入法	○	無し
消防法	○	無し
自動車リサイクル法	○	無し
フロン排出抑制法	○	無し

9. 代表者による全体評価と見直しの結果

2024.8.30環境レポート

1) 企業活動と環境負荷

当社は2005年にISO14001:2004を取得し環境改善活動に取り組んできており、現在はISO認証を更新していませんが2014年度より使用エネルギーの管理と、CO2排出管理に重点を置いた環境改善活動を行い、2016年にエコアクション21を取得しております。2023年度までの企業規模とCO2等の排出量をまとめた結果は下記となりました。

(本社)

	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
CO2	kg-CO2	93784	82503	78934	79232	74797	75648	80544	62403	65371
廃棄物	kg	760	763	844	714.1	618	783	582	707	688
売上高	百万円	2293	2339	2716	2975	2850	2390	2953	3330	3426
省エネ販売	百万円	64	258	248	253	357	156	197	315	349
人員	人	41	41	47	47	45	45	46	57	50

(東京支店)

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
CO2	kg-CO2	17177	17861	15595	17419
売上高	百万円	610	607	924	903
省エネ販売	百万円	0	0.03	0.04	34
人員	人	13	12	12	13

(パークオフィス)

	単位	2023年度
CO2	kg-CO2	7775

2) 本社のCO2の環境負荷の特徴分析からの活動結果の評価

2015年度の当社のCO2発生量(93764Kg-CO2)の内訳は、社用車のガソリン使用に基づく排出量60.4%、購入電力に基づく排出量は39.6%でした。

これは当社が商社であり、また九州地区を活動の主体としている関係上、営業用社用車の使用が多い事の結果と分析されます。2017年度から会社としての投資により、ハイブリット車の追加(現在12台中11台)が有効な結果を生み、2022年には2015年の23,341ℓを30%下回る16,139ℓの使用量に減少できました。2023年度は全13台ハイブリット車となりました。

電気量の方はほとんどが照明と冷暖房によるもので、監視、記録がとれている事から、更に省エネ意識を上げるとともに、社内設備としてまだ蛍光灯を使用している場所のLED化を進めます。また、本社3F会議室にて15年以上前の旧式エアコン2台を使用していましたが、会議の効率化と集中化で使用しない事とし、九州電力へアンペア変更完了し、電力使用量は削減されました。東京支店のCO2排出量は人員の増加と共に2019年から大幅上昇していましたが、2022年度は減少し、今後も改善努力の方向です。

3) 水使用量は生活排水のみで少なく、かつ節水意識は十分に高められています。廃棄物量の削減については、商社活動にて発生するA4紙などの削減、リサイクル化(梱包材へ使用)に取り組んでいます。

4) 当社はその商社活動の中で、2015年より、省エネルギー製品の販売により、社会に対しエネルギー使用量を低減させる事を社是としてきました。また、太陽光発電機器などへの部品販売を増加させる事でやはり社会に対し環境負荷の低減をもたらすとしてきました。社会的にもやっと「炭素の社会的削減貢献量の国際指標化」の動きがあり、この項目での環境改善活動がもっと評価されるものと考えます。

更に、LED照明だけではなく、高効率変圧器やコンプレッサーの販売も増加しており省エネ製品全体の販売の倍増を目指します。結果、2023年度は新規の電力監視ユニット設備工事などで拡大し、2015年比で526%の増加となりました。

5) 代表者総評

環境改善活動も社業を通じて行う方針を維持し、今後は社員の「効率的な営業活動」によるガソリン使用量の減少が必要です。また、「製品・サービスを通じての環境改善活動」を更に強化し、社会に脱炭素での貢献を推進する方向とします。2023年7月末にスタートした新社屋「パークオフィス」で本社としては環境負荷が増加しますが、十分なデータ取りと方向性の確認で従来事務所と併せた環境改善活動を推進したいと考えます。

6) 見直し・指示

- ・環境経営方針・・・継続
- ・環境経営目標及び環境経営計画・・・継続
- ・実施体制・・・継続